

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

R4年 7月 29日

(宛先)  
滋賀県知事 三日月大造殿

提出者  
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県栗東市六地藏130番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
日本電産マシンツール株式会社  
代表取締役 社長執行役員 若林謙一

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例  
第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) ]  
[事業者行動報告書を作成 ]  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本電産マシンツール株式会社 代表取締役 社長執行役員 若林 謙一
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県栗東市六地藏130番地

1 事業者の概要

事業所の名称	日本電産マシンツール株式会社					
事業所の所在地	滋賀県栗東市六地藏130番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	6	1	※産業分類・細分類名称を記載 金属工作機械製造業
事業の概要	工作機械、精密切削工具およびMPスケールの設計・開発、製造、販売及びサービス(保守、改修、技術指導)					
従業員の数	900	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	21	台
	コンプレッサ	12	台	空気調和設備	602	台
				照明設備	4697	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2024	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1のとおり

2 取組の推進体制

別紙2のとおり

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・空気圧縮機設備 エアドライヤー等の老朽機をインバーター式に更新。
- ・空気圧縮機設備 冷却水ポンプをインバーター式に更新。
- ・生産設備 省エネパトロールによるエアリーク箇所点検・補修。
- ・生産設備 3.7kw～11kwクラスのモーターを老朽更新時及び新設備導入時に高効率モーターを採用する(順次実施)。
- ・生産設備 老朽化した加工設備を高効率タイプのNCに更新。
- ・照明設備 不要箇所の間引き実施及び事務所照明紐付きSW取付、離席時に消灯出来るようにした。
- ・モニタリングシステム モニタリングシステムによりエネルギー消費設備を各設備ごとに管理し、省エネ実施。
- ・照明設備 LEDへの交換実施。
- ・空調設備 老朽空調設備を省エネタイプへ更新。
- ・空調設備 クールビズ及びウォームビズ推進。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	省エネパトロール(1回/期)実施による省エネ活動の推進	R4～R6年度	
2	設備導入	各種設備の老朽更新及び新設備採用時に高効率タイプを採用する(随時実施中)	R4～R6年度	
3	運用改善	クールビズ・ウォームビズの実施による空調温度の管理	R4～R6年度	
4	運用改善	モニタリングシステムの活用による省エネ推進	R4～R6年度	
5	設備導入	共用スペースなどの照明LED化実施	R4～R6年度	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記取組により、2021年を基準年度(全社目標)として、以下の数値目標を目指します。</p> <p>原単位 = 「エネルギー使用量(kl)/生産高(百万円)」</p> <p>で、2024年度のエネルギー使用原単位を10%削減する。(日本電産グループ目標)</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	4,271					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,300	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	6,300					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光パネルのメンテナンス実施	R4～R6年度	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	54.9 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	37,223				
上記のうち自家消費量	kWh	37,223				